

ろうきんビジョン

～ 人々が支え合う共生社会の実現のために ～

2014年9月

全国労働金庫協会

はじめに

労働金庫では、1996年に21世紀初頭に向けた業態のビジョン「21世紀への改革とビジョン」を策定しました。それから18年近くが経過し、少子高齢化の進展をはじめ、IT技術の飛躍的な進歩、産業構造・就業形態の変化など、日本社会は大きく変貌しています。

日本の高齢化率は既に25%を超え、超高齢社会を迎えています。2025年には高齢化率が3割を超えると予想されており、世界でも類のないスピードで高齢化が進んでいきます。また、生産年齢人口は2015年からの10年間で約600万人が減少するといわれています。

このような社会環境の変化のなかで、労働金庫は会員との連携を一層強固なものとし、以下の役割を果たしていきます。働く人とその家族、退職者、求職者等、すべての勤労者にもっとも身近で信頼される協同組織の福祉金融機関としてその真価を発揮します。

- 1. 勤労者の生活を生涯にわたってサポートします。**
- 2. 非営利・協同セクターの金融的中核としてその役割を発揮します。**
- 3. 人と人、人と地域をつなぐことを通じて、「共生社会」の実現に貢献します。**

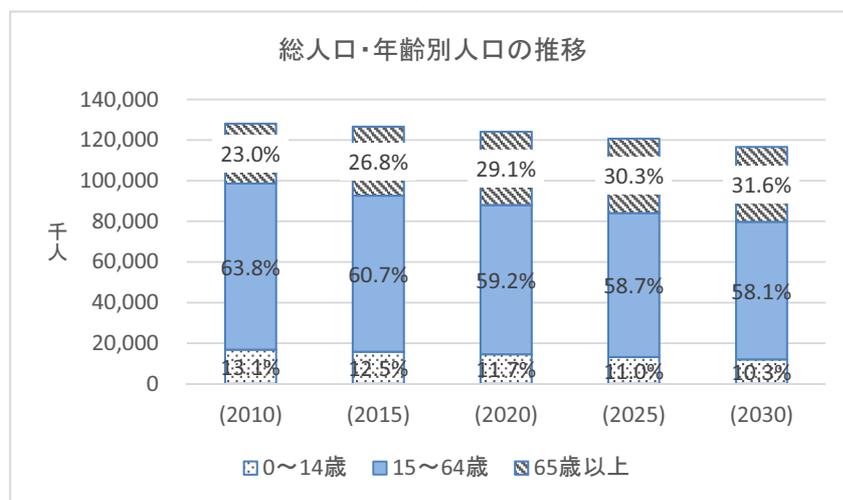
本ビジョンは、2015年度からの10年間で労働金庫がめざす姿を描いたものです。日本はこれまでに経験したことのない社会へと変化していきます。13の労働金庫と協会・連合会は、本ビジョンを業態の新たなビジョンとして共有化し、その実現に向け、業態の総合力を結集して取り組んでいきます。

I. 勤労者を取り巻くこれからの環境

日本は世界でも類のないスピードで高齢化が進んでいきます。少子高齢化・人口減少の進展による国内市場（需要）の縮小・企業の海外進出が進めば、勤労者の雇用環境や所得の不安定さは増していきます。加えて、年金・医療・介護など勤労者の生活を支える各種の社会保障制度の機能低下、持続可能性に対する懸念が高まっており、勤労者のくらしを取り巻く環境は、依然として厳しいものと想定されます。

【人口減少・少子高齢化の進展】

- 日本の人口は2008年の1億2,809万人をピークに減少を始め、このまま推移すれば、2048年には1億人を割ると推計されています。人口減少は地方ほど大きく、大都市圏への人口集中が進む一方で、大都市圏の高齢者人口は大幅に増加することが見込まれています。
- 年齢階層別でみると、労働金庫の中心的な顧客層である生産年齢人口（15～64歳人口）は2025年までに約600万人が減少し、一方、高齢者人口（65歳以上）は3,657万人（262万人増）となり総人口の3割を超えます。2025年は団塊世代が75歳以上となる年にあたり、75歳以上の後期高齢者人口は2,179万人、全体の18.1%まで上昇すると推計されています。



（出所）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計）

【雇用環境の不安定化と社会的セーフティネット機能の低下】

- 少子高齢化・人口減少の進展とともに、国内市場（需要）は縮小していくものと考えられます。海外の市場を求めて企業の海外進出が進めば、日本の主要産業である製造業を中心とした生産拠点の海外移転の動きはさらに広がっていくことも想定されます。現在の雇用環境をみれば、非正規雇用労働者の割合は36%を超え、また貧困率¹は16.1%にまで上昇しています。国内産業の空洞化は、勤労者の雇用環境を一層不安定

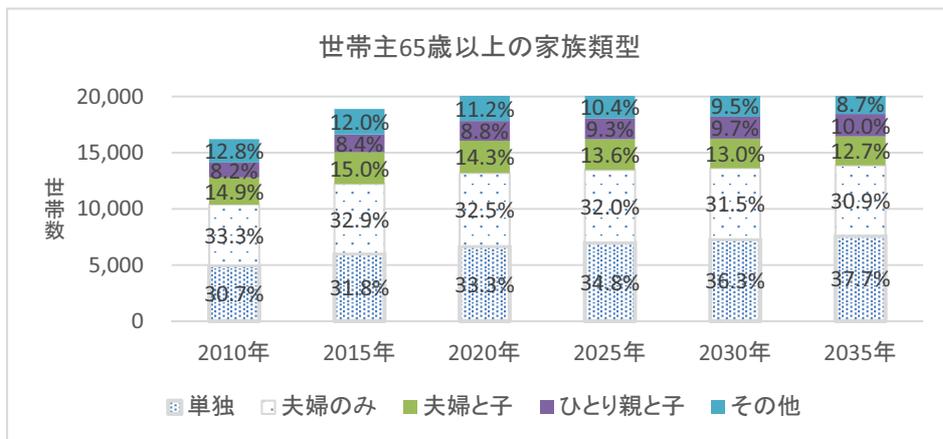
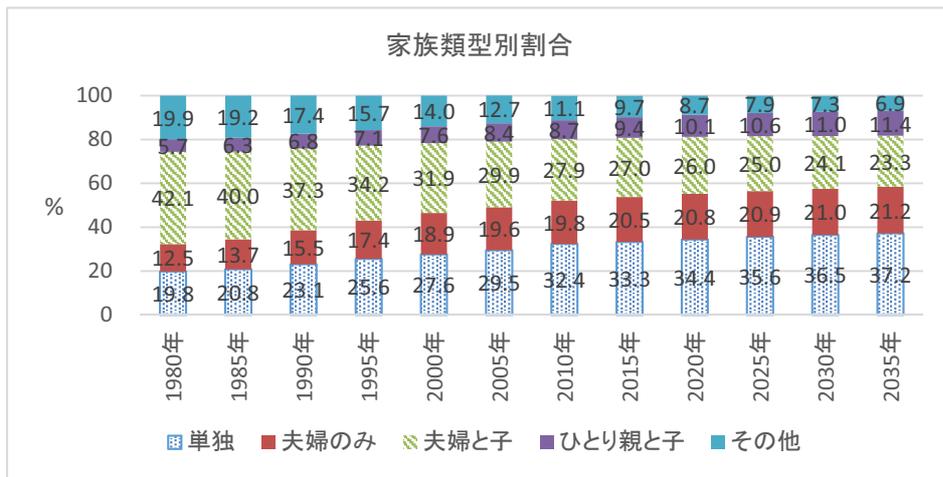
¹ 貧困率（相対的貧困率）：等価可処分所得（いわゆる手取り収入を世帯人員数で調整した所得）の中央値（貧困線）の半分に満たない世帯員の割合。平成24年の貧困線は122万円。貧困率は平成18年が15.7%、平成21年が16.0%、平成24年は16.1%と拡大傾向にある。（厚生労働省「国民生活基礎調査」）

なものにするるとともに、格差・貧困問題を一層拡大させることにもつながる懸念があります。

- 一方、少子高齢化が進展し、社会を支える担い手の減少が見込まれる中、年金・医療・介護など勤労者の生活を支える各種の社会保障制度の機能低下、持続可能性に対する懸念が高まっています。誰もが安心して働き、子どもを育て、充実した高齢期を過ごすことができる重層的な社会的セーフティネット制度の構築が求められています。

【地域におけるコミュニティ機能の低下】

- 高齢化・未婚化の進展により世帯構成も変化しています。2010年には単身世帯が標準と呼ばれる「夫婦と子ども」の世帯を上回りました。将来推計によれば、2025年には単身世帯の割合は35.6%まで上昇すると予想されており、また、高齢者世帯（世帯主が65歳以上の世帯）における単身世帯の割合は34.8%にのぼると推計されています。“社会的孤立”“無縁化社会”といった言葉に表されるように、現代社会は人と人とのつながりが希薄化し、地域におけるコミュニティ機能が低下しているといわれます。地域コミュニティは、地域社会の抱える課題に対して、「自助」と「公助」を補完する「共助」の役割を担うものとして欠かすことのできない重要な要素です。地域コミュニティ機能の低下は地域社会の抱える大きな課題といえます。



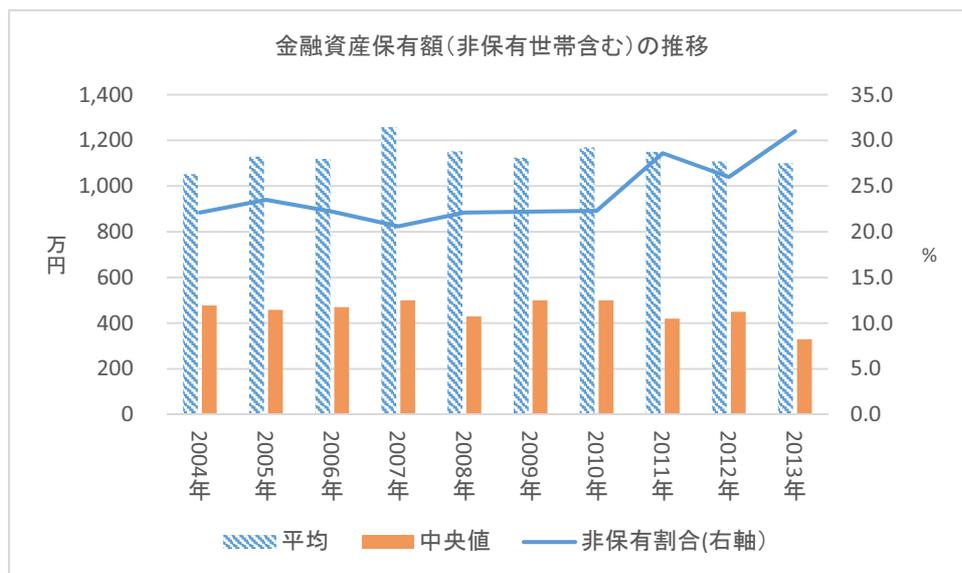
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」(平成25年1月推計)

II. 勤労者が必要とするもの

雇用や所得環境の不安定さが増し、勤労者が生涯にわたって安心して生活していくためには、計画的な資産形成とともに、保有資産の有効活用と安心・安全な管理も必要となります。また、誰もが安心してくらし続けるためには、医療や介護、子育てなど、充実した福祉環境と地域コミュニティ機能が欠かせません。

【計画的な資産形成】

- 家計の金融資産（2人以上の世帯）は平均額で見ると1,000～1,200万円で推移していますが、中央値（資産の低いものから高いものへと順に並べて2等分する境界値）で見ると2013年は330万円まで低下し、7割弱の世帯が平均額を大きく下回っています。また、金融資産を保有していない世帯も増加傾向にあり、2013年は30%を超えました。
- 所得の面からみても、年収400万円に満たない世帯が全体の45.7%を占めています²。雇用や所得の不安定さが増し、年金を含む社会保障制度に対する不安も払拭できる状況になく、勤労者の生活設計において、将来に備えた計画的な資産形成は非常に重要なものとなります。



（出所）金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査（2013年）」

【保有資産の活用と管理】

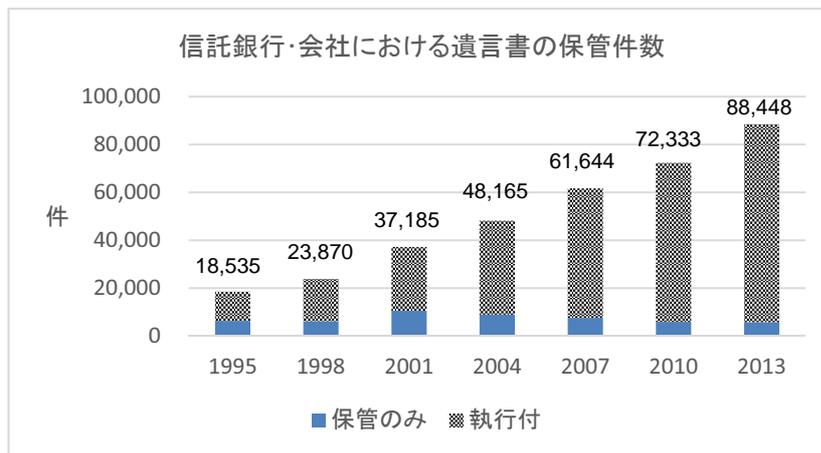
- 一方、退職後は、年金以外の安定した収入を見込むことが難しいなかで、日常の生活費に加え、医療や介護に対する備えも必要となります。金融資産に余裕がなくなってくれば、持家を資金化することも考えなければなりません。近年は、リバースモーゲージ³など、持家を保有したままでも、それを担保に資金化できる仕組みも出てきてい

² 厚生労働省「平成24年 国民生活基礎調査」

³ 借入者が居住する不動産を保持しながらその不動産を担保に融資を受け、借入者の死亡後に担保処分により融資金を返済する商品。

ます。

- また、遺言信託や後見制度支援信託⁴など、相続対策や高齢者の財産管理を支援するサービスも増えてきています。これらサービスは、高齢者の大事な財産を安全に管理し、金融トラブル等から守るものとしてニーズは高くなると見込まれます。
- 安心・充実した老後生活を過ごすためには、保有する資産を有効的に活用することとあわせて、安全に管理することも重要となります。これらサービスを提供することを通じて、お客様の生涯にわたった生活を支援することが必要です。



(出所) 信託協会「信託統計便覧」

【地域コミュニティ機能の充実】

- 勤労者が安心してはたらき、くらししていくためには、子育てをはじめ、医療や介護といった地域の福祉環境が欠かせません。しかしながら、保育所への入所待機児童数は2万1千人⁵にのぼり、また、特別養護老人ホームへの入所待機者は52万人⁶を超えているといわれています。福祉環境の整備の遅れは、勤労者にとって緊急に解決すべき身近な問題であるとともに、将来の生活不安につながる重要な課題となっています。
- また、近年は地域におけるコミュニティ機能が低下し、社会から孤立する人が増えています。誰もが安心してくらし続けるためには、充実した福祉環境とともに、人と人、人と地域がつながるあたたかみのある地域コミュニティが欠かせません。
- こういった地域の課題に対応し活性化を図っていくためには、公助のみならず、共助によって人々が支え合う活動を充実していくことが必要です。行政サービスの大幅な拡充を期待することが難しいなか、協同組合やNPO、社団・財団、社会福祉法人等の非営利・協同セクターは、その担い手として大きな存在となっています。
- 地域社会はそれぞれの地域事情に応じた様々な課題を抱えています。非営利・協同セクターなどの団体の活動を支援し、また連携していくことを通じて、地域の誰もが安心して生活できる社会づくりに貢献していくことは、福祉金融機関としての労働金庫の社会的な役割です。

⁴ 後見制度により支援を受けている人(本人)の財産管理に信託を活用するもの。信託された財産の変更・解約等の手続きは家庭裁判所の指示書によって行われるため、家庭裁判所の関与のもとで安全に本人の財産を保全することができる。

⁵ 厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」(平成26年9月12日公表)

⁶ 厚生労働省「特別養護老人ホームの入所申込者の状況」(平成26年3月25日公表)

Ⅲ. 労働金庫がめざす姿

会員との連携を一層強固なものとし、勤労者にもっとも身近で信頼される協同組織の福祉金融機関としてその真価を発揮します。

1. 勤労者の生活を生涯にわたってサポートします。
2. 非営利・協同セクターの金融的中核としてその役割を発揮します。
3. 人と人、人と地域をつなぐことを通じて、「共生社会」の実現に貢献します。

会員との連携を一層強化し、福祉金融機関としての真価を発揮します - 会員の参画による運動と事業のさらなる発展をめざして -

労働金庫は、戦後、勤労者が金融機関から融資を受けることができなかった時代に、勤労者の自主的な福祉事業として、勤労者の手で創設された金融機関です。会員労働組合は、以後、今日まで労働運動の一環として労働金庫の事業運営に積極的に参画し、勤労者の生活を守り向上させるための運動を展開してきました。

今日、非正規労働者の増加と格差の拡大など勤労者を巡る環境が厳しさを増す中、会員と労働金庫が一体となって労金運動を推進する意義をあらためて共有化し、会員とともに勤労者の課題解決のための取り組みを進めていきます。

労働金庫はこれからも日本で唯一の勤労者のための福祉金融機関として、創設の精神を今日的に具体化した事業と運動を展開することを通じて、会員が行なう自主福祉運動の一翼を担っていきます。

1. 勤労者の生活を生涯にわたってサポートします

- 雇用・所得環境が不安定さを増すなか、将来に向けた計画的な資産形成の必要性・重要性は高まります。預金商品に加え、投資信託や積立型の年金保険等、商品ラインナップを充実し、それぞれの勤労者の生活設計に応じた最適な資産計画を提案します。
- 子育てや教育、マイホームなど、それぞれのライフステージにおけるあらゆる資金ニーズに良質な商品で応えます。とりわけ住宅取得に関しては、世帯構成の変化や生活スタイルに応じて、リフォームやリノベーション（間取り等も含めた大規模改修）を前提とした購入も増えています。住宅ローンに強い金融機関として、多様化する“住まい方”に適應する商品を常に提供していきます。
- 退職世代においては、退職後の安心・充実した生活を過ごすために、保有資産（持家）の活用や大切な財産を安全に管理することも重要となってきます。リバースモーゲージや遺言信託、後見制度支援信託など、資産の活用・管理に関する新たな商品・サービスについても積極的に導入を進めます。
- 正規雇用者、嘱託・派遣労働者、パート・アルバイトなど雇用形態の多様化が進むとともに、求職者や就労困難者、生活困窮者等も増加しています。労働金庫は、こうしたすべての勤労者のあらゆる金融ニーズに応え、勤労者にもっとも身近で信頼される福祉金融機関となります。

2. 非営利・協同セクターの金融的中核として、その役割を發揮します

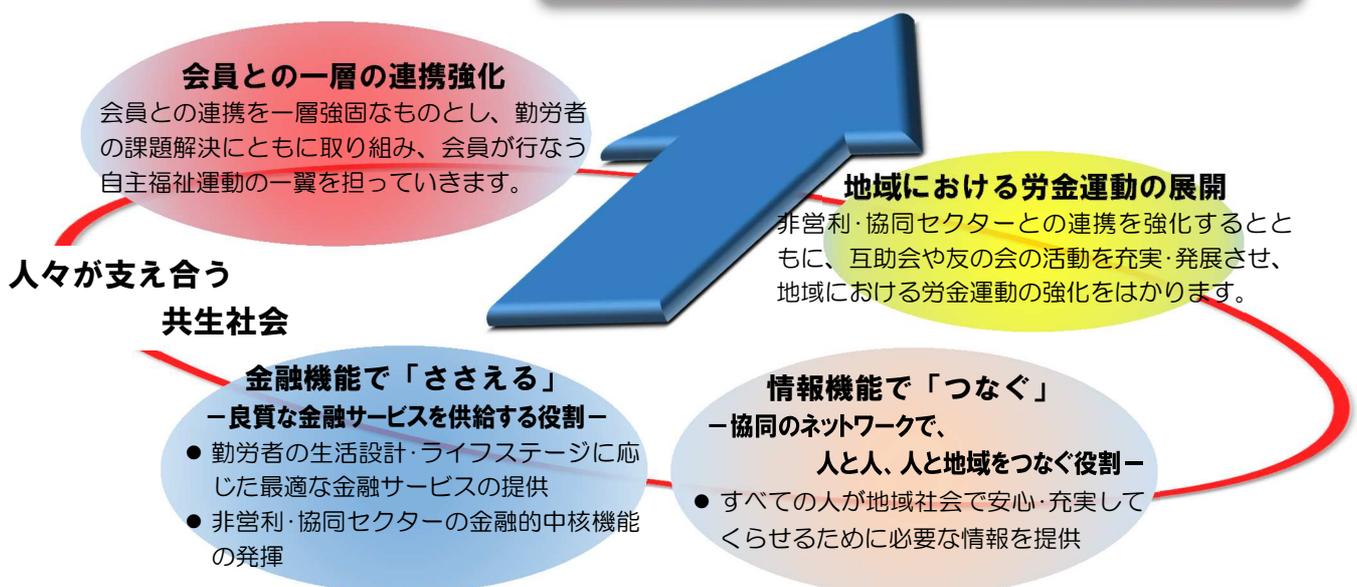
- 子育てや介護といった福祉環境をはじめ、不安定就労や生活困窮、孤立化・無縁化など、地域社会はさまざまな課題を抱えています。これら課題を解決するために、協同組合、NPO、社会福祉法人、社団・財団等の非営利・協同セクターはその担い手として地域社会に欠かすことのできない重要な存在となっています。
- これら団体の事業と活動を支援するため、非営利・協同セクターとの連携をこれまで以上に強化・充実し、団体の金融ニーズにも積極的に対応します。
- 非営利・協同セクターの金融面における中核機能を担うことを通じて、連帯・協働による社会的事業を發展・創造するコーディネーターとしての役割を發揮します。

3. 人と人、人と地域をつなぐことを通じて、共生社会の実現に貢献します

- 協同組合、NPO、社会福祉法人、社団・財団等、非営利・協同セクターとの連携を強化し、地域における協同のネットワークを構築し、未組織勤労者や非正規勤労者等、幅広い層の勤労者へ共助・共感の輪を広げていきます。
- 勤労者の生活不安は様々で、必ずしも金融機能で解決できるものだけではありません。それら課題に対しても、協同のネットワークを通じて、生活に役立つ様々な情報を蓄積し提供することで、勤労者の課題解決を支援します。
- 人と人、人と地域をつなぎ、すべての人が安心してくらすことのできる共生社会の実現に貢献し、労働金庫の社会的な存在価値を確立します。

会員の参画による運動と事業のさらなる發展

勤労者にもっとも身近で信頼される福祉金融機関



IV. ビジョン実現のためのゆるぎない経営基盤の構築

労働金庫は会員と一体となった事業展開を通じて、安定した資金調達と住宅ローンを中心とした生活資金融資により業容を拡大してきました。一方で、貸出金に占める住宅ローンの割合は 9 割を超え、住宅ローンに依存した収益構造となっていることや、勤労者との取引もまだ一部に止まっていることが課題でもあります。少子高齢化や生活スタイルの多様化とともに、勤労者の求める金融ニーズも多様化しています。ビジョン実現のためには、幅広い金融サービスと的確な提案力をはじめ、事業を持続・発展するための安定した財務基盤など、ゆるぎない経営基盤の構築が必要です。

経営基盤の強化に向け、「金融機能の拡充」「情報ネットワークの強化」「IT の戦略的活用」「人材育成」「強固な財務基盤の構築」を 5 つの柱とし、業態の総合力を結集し取り組んでいきます。少子高齢化・人口減少というかつて経験したことのない社会へ日本が変化していくなか、個人の金融取引をめぐる金融機関の競合は一層激化していくことが想定されます。既成概念にとらわれることなく、リスクをとりながらも新たな取り組みにも挑戦し、労働金庫は協同組織の福祉金融機関としてその役割を発揮していきます。

1. 金融機能の拡充

勤労者の多様化する金融ニーズに応えるため、商品・サービスの拡充を進めます。系統中央金融機関である労働金庫連合会の機能を最大限活用することなどを通じて、全国どこでも良質な金融サービスを提供します。また、勤労者の生活を豊かにするうえで必要となる金融機能の拡充や制度の改善についても積極的に取り組んでいきます。

2. 情報ネットワークの強化

労福協や全労済・生協、NPO、社会福祉法人、社団・財団等、社会的課題に取り組む様々な団体との連携（ネットワーク）を強化し、勤労者が必要とする情報の蓄積と活用に向けた態勢を構築します。

3. IT の戦略的活用

機動的かつ柔軟な IT 環境を構築し、お客様にとって利便性・信頼性の高い取引環境を安定的に提供します。

4. 人材育成

専門性やコンサルティング能力を備え、ろうきん理念の実現に向け、常に会員・勤労者の立場にたって考え・行動できる人材を育成します。

5. 強固な財務基盤の構築

生涯取引の推進（取引の深耕）による事業拡大とともに、預かり資産の取扱いや社会的事業融資など様々な事業展開をはかり、収益機会の多様化と営業力の強化による収益力の強化を進めます。

以 上